

平成 26 年 8 月 26 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
三菱ビル
日本プロロジスリート投資法人
代表者名 執行役員 坂下 雅弘
(コード番号: 3283)

資産運用会社名
プロロジス・リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂下 雅弘
問合せ先 取締役財務企画部長 戸田 淳
TEL. 03-6867-8585

国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ

日本プロロジスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるプロロジス・リート・マネジメント株式会社は、平成26年8月26日付で、下記の資産（以下「新規取得資産」といいます。）を取得すること及び貸借することにつき、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取得の概要

物件番号	物件名称	所在地	取得年月日	取得価格 (百万円)	取得先
M-20	プロロジスパーク川島2	埼玉県比企郡	平成26年9月1日	8,180	川島2 特定目的会社
B-06	プロロジスパーク海老名	神奈川県海老名市		8,250	海老名 特定目的会社
B-07	プロロジスパーク川西	兵庫県川西市		13,600	兵庫川西 特定目的会社
B-08	プロロジスパーク尼崎3	兵庫県尼崎市		9,090	尼崎3 特定目的会社
B-09	プロロジスパーク神戸	兵庫県神戸市		6,410	神戸 特定目的会社
合計				45,530	

- (1) 売買契約締結日 : 平成26年8月26日
 (2) 取得先 : 後記「3. (2) 取得先の概要」をご参照下さい。
 (3) 取得資金 : 借入金（本ブリッジローン）（注）

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

- (4) 決済方法 : 取得日に全額支払
(5) 年間賃料 : 2,961百万円 (5物件の合計)

(注) 借入金 (本ブリッジローン) の詳細につきましては、本日付で公表の「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 取得及び貸借の理由

新規取得資産の取得は、安定的な収益の確保並びに保有する特定資産の規模の拡大及びその価値の成長を通じ、投資主価値の最大化を目指すという本投資法人の基本理念に基づき、投資基準を満たす、プロロジス・グループが開発したAクラス物流施設を厳選した上で投資するものです。新規取得資産の取得により、物件集中リスクの低減、テナント分散及び賃貸借期間満了時期の分散の進展、並びにバランスの取れた物件タイプへの投資の継続とともに、グローバル・マーケット (関東エリア及び関西エリア) に所在するAクラス物流施設を追加取得することで、ポートフォリオのクオリティが更に向上すると考えています。

なお、本投資法人は新規取得資産の取得に併せ、本投資法人の定めるテナントの選定基準に関する事項に基づき (当該選定基準の詳細は、平成26年8月25日付「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」をご参照下さい。)、貸借先を選定しており、すべてのテナントが当該基準に適合しています。

3. 新規取得資産の内容

(1) 新規取得資産の概要

新規取得資産である不動産信託受益権の概要は以下の表のとおりです。

なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- 「所在地」は、上段に住居表示又はテナント、プロパティ・マネジメント会社等が一般的に利用している住所を記載し、下段に登記簿上の建物所在地 (複数ある場合にはそのうちの一所在地) を記載しています。
- 「取得年月日」は、売買契約書に記載された取得年月日を記載しています。
- 「取得価格」は、売買契約書に記載された各新規取得資産の譲渡価額を百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、譲渡価額には、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含みません。
- 「信託受益権の概要」の「信託受託者」は、各新規取得資産について、信託受託者又は信託受託者となる予定の者を記載しています。
- 「信託受益権の概要」の「信託期間満了日」は、信託契約所定の信託期間の満了日又は本投資法人の取得に伴い変更される予定の信託期間の満了日を記載しています。
- 「土地」及び「建物」の「所有形態」は、いずれも信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- 「土地」の「敷地面積」並びに「建物」の「延床面積」、「竣工日」、「種類」及び「構造・階数」は、登記簿上の記載に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。なお、「建物」の「延床面積」は、主たる建物と附属建物の延床面積の合計について、建物の「竣工日」、「種類」及び「構造・階数」は、附属建物を含まない主たる建物について、それぞれ記載しています。
- 「土地」の「用途地域」は、都市計画法 (昭和43年法律第100号。その後の改正を含みます。) (以下「都市計画法」といいます。) 第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類又は都市計画法第7条に掲げる都市区域区分の種類を記載しています。
- 「土地」の「建ぺい率」は、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値 (指定建ぺい率) を記載しています。指定建ぺい率は、防火地域内の耐火建築物であるこ

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

- とその他の理由により緩和若しくは割増され、又は減少することがあり、実際に適用される建ぺい率とは異なる場合があります。
- ▶ 「土地」の「容積率」は、容積率の上限値（指定容積率）を記載しています。指定容積率は、敷地に接続する道路の幅員その他の理由により緩和若しくは割増され、又は減少することがあり、実際に適用される容積率とは異なる場合があります。
 - ▶ 「建物」の「物件タイプ」は、「マルチテナント型物流施設」（複数の企業に賃貸する物流施設）に該当する物件には「マルチ型」と、「ビルド・トゥ・スーツ型物流施設（特定の企業に賃貸する物流施設）」に該当する物件には「BTS型」と、それぞれ記載しています。
 - ▶ 「建物」の「環境評価」は、当該建物の新築時に一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（以下「IBEC」といいます。）又はIBECの指定認証機関へCASBEE（建築環境総合性能評価システム）認証の申請を行ったものについては、そのレポート記載の評価結果を記載しています。また、かかるCASBEEに基づき各自自治体において実施されている建築環境総合性能評価制度に基づき、各自自治体へ届出を行い公表を受けているものについては、その公表結果を記載しています。なお、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）は、建築物の環境性能で評価し格付する手法であり、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。IBEC及びその指定認証機関が認証するCASBEEは建築物のライフサイクルに対応して、CASBEE-企画、CASBEE-新築、CASBEE-既存及びCASBEE-改修の4つの評価ツールから構成され、デザインプロセスにおける各段階で活用されます（CASBEE 大阪（大阪市）及びCASBEE 大阪府などの自治体版については、新築時のみの評価となり、ライフサイクルに対応した種別はありません。）。また、CASBEE-新築、CASBEE-既存及びCASBEE-改修の3つの評価ツールには、短期間で採点に必要な根拠資料を作成し予備的な簡易評価を可能にする目的で、CASBEE-新築（簡易版）、CASBEE-既存（簡易版）及びCASBEE-改修（簡易版）の評価ツールがあります。評価結果は、「Sランク（素晴らしい）」から、「Aランク（大変良い）」、「B+ランク（良い）」、「B-ランク（やや劣る）」又は「Cランク（劣る）」という5段階のランキングで与えられます。当該評価結果の内容は、一定時点における一定の判断手法を用いて行った評価結果であり、評価の第三者性、評価内容の妥当性及び正確性、並びに評価対象たる建物の性能を保証するものではありません。
 - ▶ 「プロパティ・マネジメント会社」は、プロパティ・マネジメント業務を委託する予定のプロパティ・マネジメント会社を記載しています。
 - ▶ 「マスターリース会社」は、マスターリース契約を締結している又は締結する予定のマスターリース会社を記載しています。なお、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間でマスターリース契約が締結される場合であっても、既存のエンドテナントがマスターリース契約の締結に伴う賃貸人の異動を承諾しないときは、当該エンドテナントと本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借関係が存在することになります。
 - ▶ 「マスターリース種別」は、マスターリース会社との間のマスターリース契約の内容に応じ、エンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取る形式のパス・スルー型マスターリースについては「パス・スルー型」と、エンドテナントからの賃料等の変動にかかわらず一定の賃料を受け取る形式のサブ・リース型マスターリースについては、「サブ・リース型」と、それぞれ記載しています。なお、新規取得資産について締結されているマスターリース契約は、いずれも「パス・スルー型」です。
 - ▶ 「テナントの内容」の「テナントの数」は、平成26年8月26日現在における各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書に基づく倉庫、事務所又は店舗に関するテナント数（パス・スルー型のマスターリース契約が締結されてい

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

- る場合には、エンドテナント数)の合計を記載しています。
- 「テナントの内容」の「主要テナントの名称」は、各信託不動産について賃貸面積の最も大きい倉庫、事務所又は店舗に関するテナント（パス・スルー型のマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナント）の名称を記載しています。
 - 「テナントの内容」の「年間賃料」は、平成26年8月26日現在における各信託不動産について締結されている、倉庫、事務所又は店舗に関するすべての賃貸借契約に規定されている共益費を含む年間賃料（月間賃料のみ定めのある場合には賃貸借契約の規定に従い計算した1年分の賃料）の各物件の合計金額を、「敷金・保証金」は、平成26年8月26日現在における各信託不動産について締結されている、倉庫、事務所又は店舗に関するすべての賃貸借契約に規定されている敷金・保証金の各物件の合計金額を、それぞれ百万円未満を切り捨てて記載しています。
 - 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、平成26年8月26日現在における各信託不動産に関する賃貸借契約及び賃貸借契約に添付されている建物図面等に基づく賃貸面積の合計を記載しています。
 - 「テナントの内容」の「賃貸可能面積」は、各信託不動産に関する賃貸借契約及び賃貸借契約に添付される建物図面等に基づく賃貸面積と、空室部分の建物図面等に基づく賃貸面積の合計を記載しています。また、「稼働率」は、平成26年8月26日現在における各新規取得資産に係る賃貸可能面積に対する賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。
 - 「特記事項」は、本日現在において各新規取得資産の権利関係や利用等で重要と考えられる事項のほか、各新規取得資産の評価額、収益性及び処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項に関して記載しています。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

M-20 プロロジスパーク川島 2

物 件 名 称	プロロジスパーク川島2	
所 在 地	埼玉県比企郡川島町かわじま二丁目3番 埼玉県比企郡川島町かわじま二丁目3番地	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成26年9月1日	
取 得 価 格	8,180百万円	
信 託 設 定 日	取得日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	取得日の20年後の応当日	
土 地	所 有 形 態	所有権
	敷 地 面 積	28,103.12m ²
	用 途 地 域	工業地域
	建 ぺ い 率 / 容 積 率	60% / 200%
建 物	所 有 形 態	所有権
	延 床 面 積	43,245.27m ²
	竣 工 日	平成26年2月18日
	種 類	倉庫・事務所
	構 造 ・ 階 数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造3階建
	物 件 タ イ プ	マルチ型
	環 境 評 価	CASBEE埼玉県 Aランク
プロパティ・マネジメント会社	株式会社プロロジス	
マスターリース会社	プロロジス・パーク川島2有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー型	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	8,180百万円	
不動産鑑定機関	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	
テナントの内容		
	テナントの数	2
	主要テナントの名称	株式会社高山、東京ロジファクトリー株式会社
	年間賃料	－（注）
	敷金・保証金	－（注）
	賃貸面積	42,005.07m ²
	賃貸可能面積	42,005.07m ²
	稼働率	100.0%
特 記 事 項	該当事項はありません。	

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

B-06 プロロジスパーク海老名

物 件 名 称	プロロジスパーク海老名	
所 在 地	神奈川県海老名市門沢橋六丁目 2 番 1 号 神奈川県海老名市本郷字五反田1736番地1	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成26年9月1日	
取 得 価 格	8,250百万円	
信 託 設 定 日	平成26年8月1日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	取得日の20年後の応当日	
土 地	所 有 形 態	所有権
	敷 地 面 積	36,610.84m ²
	用 途 地 域	市街化調整区域
	建 ぺ い 率 / 容 積 率	50% / 100%
建 物	所 有 形 態	所有権
	延 床 面 積	32,487.75m ²
	竣 工 日	平成22年3月31日
	種 類	倉庫
	構 造 ・ 階 数	鉄骨造2階建
	物 件 タ イ プ	BTS型
環 境 評 価	—	
プロパティ・マネジメント会社	株式会社プロロジス	
マスターリース会社	プロロジス・パーク海老名合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー型	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	8,250百万円	
不動産鑑定機関	シービーアールイー株式会社	
テナントの内容		
テナントの数	1	
主要テナントの名称	キリングroupプロジスティクス株式会社	
年間賃料	— (注)	
敷金・保証金	— (注)	
賃貸面積	32,500.08m ²	
賃貸可能面積	32,500.08m ²	
稼働率	100.0%	
特 記 事 項	対象建物には防火区画の耐火材が破損している箇所が存在しますが、本投資法人は、売主との間で、売主の責任と負担において、平成 26 年 9 月末日までに治癒することを合意しています。	

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

B-07 プロロジスパーク川西

物 件 名 称	プロロジスパーク川西	
所 在 地	兵庫県川西市久代三丁目 6 番 1 号 兵庫県川西市久代三丁目 71 番地 1	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成26年9月1日	
取 得 価 格	13,600百万円	
信 託 設 定 日	平成24年4月6日	
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成46年9月30日	
土 地	所 有 形 態	所有権
	敷 地 面 積	37,789.63 m ²
	用 途 地 域	準工業地域
	建 ぺ い 率 / 容 積 率	60% / 200%
建 物	所 有 形 態	所有権
	延 床 面 積	75,026.18m ²
	竣 工 日	平成25年11月13日
	種 類	倉庫・事務所
	構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造6階建
	物 件 タ イ プ	BTS型
	環 境 評 価	CASBEE兵庫県 Aランク
プロパティ・マネジメント会社	株式会社プロロジス	
マスターリース会社	プロロジス・パーク兵庫川西有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー型	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	13,600百万円	
不動産鑑定機関	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	
テナントの内容		
	テナントの数	1
	主要テナントの名称	楽天株式会社
	年間賃料	－ (注)
	敷金・保証金	－ (注)
	賃貸面積	75,493.23m ²
	賃貸可能面積	75,493.23m ²
	稼働率	100.0%
特 記 事 項	対象土地において、土壤汚染（砒素、ふっ素の指定基準値超過）が確認されています。本投資法人は、本物件の取得にあたり株式会社アースアプレイザルに対して土壤汚染リスク調査を委託しており、「現在これらの基準超過土壤は現況建物の土間下に移動し封じ込められた状態である。当該敷地内はほぼ全域が建物、コンクリート、タイル、アスファルト、植栽により被覆されており、対象地では地下水利用はされていないことから、土地利用上の支障や基準超過土壤に起因する健康被害が生じる可能性はないと考えられる」旨の意見を得ています。	

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

B-08 プロロジスパーク尼崎3

物 件 名 称	プロロジスパーク尼崎3	
所 在 地	兵庫県尼崎市西向島町 75 番 1 号 兵庫県尼崎市西向島町 75 番地 1	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成26年9月1日	
取 得 価 格	9,090百万円	
信 託 設 定 日	取得日	
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成46年9月30日	
土 地	所 有 形 態	所有権
	敷 地 面 積	19,979.82m ²
	用 途 地 域	工業専用地域
	建 ぺ い 率 / 容 積 率	60% / 200%
建 物	所 有 形 態	所有権
	延 床 面 積	39,386.90m ²
	竣 工 日	平成25年9月11日
	種 類	倉庫・事務所
	構 造 ・ 階 数	鉄骨造4階建
	物 件 タ イ プ	BTS型
	環 境 評 価	CASBEE兵庫県 Aランク
プロパティ・マネジメント会社	株式会社プロロジス	
マスターリース会社	プロロジス・パーク尼崎3有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー型	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	9,090百万円	
不動産鑑定機関	一般社団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの数	1
	主要テナントの名称	株式会社MonotaRO
	年間賃料	－ (注)
	敷金・保証金	－ (注)
	賃貸面積	39,527.85m ²
	賃貸可能面積	39,527.85m ²
	稼働率	100.0%
特 記 事 項	対象土地において、人為的由来によるものと考えられる土壌汚染が確認されたことがあり、また、自然由来と考えられる土壌汚染が確認されています。本投資法人は、本物件の取得にあたり株式会社アースアプレイザルに対して土壌・地下水汚染の存在の可能性の調査を委託しており、「対象土地に対して実施された土壌調査で確認された人為的由来によるものと考えられる汚染土壌については、概ね掘削除去及び良質土による埋戻しが行われていること、また、地下水基準超過が確認された区画についても適切に浄化工事が行われたことが確認されている。深度4m以深には自然由来(埋立土由来)と思われる基準超過土壌が残置されているが、当該敷地内はほぼ全域がコンクリート、タ	

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

	<p>イル、アスファルト、植栽により被覆されていること、対象地及び周辺で地下水は利用されていないことから、現在の土地利用上の支障はない、また、対象地を含む周辺一帯は海浜の埋め立て地であり地下水の利用はないことから、基準超過に起因する健康被害が生じる可能性はないと考えられる」旨の意見を得ています。</p>
--	--

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

B-09 プロロジスパーク神戸

物 件 名 称	プロロジスパーク神戸	
所 在 地	兵庫県神戸市西区見津が丘四丁目 11 番 1 号 兵庫県神戸市西区見津が丘四丁目 11 番地 1	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成26年9月1日	
取 得 価 格	6,410百万円	
信 託 設 定 日	取得日	
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成46年9月30日	
土 地	所 有 形 態	所有権
	敷 地 面 積	16,672.17m ²
	用 途 地 域	準工業地域
	建 ぺ い 率 / 容 積 率	60% / 200%
建 物	所 有 形 態	所有権
	延 床 面 積	32,043.74m ²
	竣 工 日	平成25年12月4日
	種 類	倉庫・事務所
	構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造4階建
	物 件 タ イ プ	BTS型
環 境 評 価	CASBEE神戸 Aランク	
プロパティ・マネジメント会社	株式会社プロロジス	
マスターリース会社	-	
マスターリース種別	-	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	6,410百万円	
不動産鑑定機関	一般社団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの数	1
	主要テナントの名称	株式会社コラボワークス
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	32,511.56m ²
	賃貸可能面積	32,511.56m ²
	稼働率	100.0%
特 記 事 項	<p>1. 売主は、神戸市との間で、対象土地又は対象土地上に建設した施設等の建物にかかる所有権、地上権、使用貸借による権利若しくは賃借権、その他の使用及び収益を目的とする権利並びに抵当権、質権、その他の担保権を設定又は移転する場合には、平成34年7月5日までの間は予め神戸市の書面による承諾を得なければならないことを合意しています。なお、本投資法人は、かかる神戸市の承諾を得ています。</p> <p>2. 売主は、神戸市との間の合意及び流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務団地の指定に基づき、対象土地又は対象土地上に建設した施設等の建物にかかる所有</p>	

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

	<p>権、地上権、使用貸借による権利若しくは賃借権、その他の使用及び収益を目的とする権利を設定又は移転する場合には、平成 28 年 7 月 14 日までの間は予め兵庫県知事の承認を得なければならないこととされています。なお、本投資法人は、かかる兵庫県知事の承諾を得ています。</p>
--	---

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

(2) 取得先の概要

M-20 プロロジスパーク川島2

商号	川島 2 特定目的会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
代表者	石田 英俊
資本金	38 億 10 万円
主な株主	特定社員：プロロジス・カワジマツ・プライベート・リミテッド 優先出資社員：プロロジス・プロパティ・ジャパン・インク 日本支店、 プロロジス・カワジマツ・プライベート・リミテッド
主な事業内容	1.特定資産の流動化に係る業務 2.その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は 資産運用会社との関係	資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、株式会社プロロジスの関連会社が出資する特定目的会社

B-06 プロロジスパーク海老名

商号	海老名特定目的会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
代表者	石田 英俊
資本金	53 億 6,550 万円
主な株主	特定社員：エビナ・プライベート・リミテッド 優先出資社員：株式会社プロロジス、エビナ・プライベート・リミテッド
主な事業内容	1.資産の流動化に関する法律に基づく資産の流動化に関する計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2.その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は 資産運用会社との関係	資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、株式会社プロロジスの関連会社が出資する特定目的会社

B-07 プロロジスパーク川西

商号	兵庫川西特定目的会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
代表者	石田 英俊
資本金	83 億 1,060 万円
主な株主	特定社員：ヒョウゴカワニシ・プライベート・リミテッド 優先出資社員：プロロジス海老名有限会社、ヒョウゴ・カワニシ・プライベート・リミテッド
主な事業内容	1.資産の流動化に関する法律に基づく資産の流動化に関する計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2.その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は 資産運用会社との関係	資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、株式会社プロロジスの関連会社が出資する特定目的会社

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

B-08 プロロジスパーク尼崎3

商号	尼崎 3 特定目的会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
代表者	石田 英俊
資本金	43 億 7,010 万円
主な株主	特定社員：アマガサキスリー・プライベート・リミテッド 優先出資社員：プロロジス・プロパティ・ジャパン・インク 日本支店、アマガサキスリー・プライベート・リミテッド
主な事業内容	1.資産の流動化に関する法律に基づく資産の流動化に関する計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2.その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、株式会社プロロジスの関連会社が出資する特定目的会社

B-09 プロロジスパーク神戸

商号	神戸特定目的会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
代表者	石田 英俊
資本金	26 億 3,010 万円
主な株主	特定社員：プロロジス・コウベ・プライベート・リミテッド 優先出資社員：プロロジス・プロパティ・ジャパン・インク 日本支店、プロロジス・コウベ・プライベート・リミテッド
主な事業内容	1.特定資産の流動化に係る業務 2.その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、株式会社プロロジスの関連会社が出資する特定目的会社

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

(3) 利害関係者との取引

各新規取得資産の取得先は、いずれも資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、株式会社プロロジスの関連会社が出資する信託受益権又は不動産の取得、保有及び処分を目的とした特定目的会社であり、資産運用会社の社内規程である「利害関係人等取引規程」上の利害関係者に該当するため、資産運用会社は、これらの者との間で各新規取得資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人等取引規程に定める承認手続きを経ています。

また、各新規取得資産のプロパティ・マネジメント会社は、資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスであり、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）及び投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号。その後の改正を含みます。）に定める資産運用会社の利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人等取引規程」上の利害関係者に該当するため、資産運用会社は、これらの者へ各新規取得資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、当該利害関係人等取引規程に定める承認手続きを経ています。

4. 物件取得者等の状況

特別な利害関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名・氏名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・ 信託受益者	前々所有者・ 信託受益者	前々々所有者・ 信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
プロロジスパーク川島2 (所在地) 埼玉県比企郡川島町かわじま二丁目3番 埼玉県比企郡川島町かわじま二丁目3番地	① 川島2特定目的会社 ② 川島2特定目的会社は、資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、プロロジス・グループに属する特定目的会社です。 ③ 開発及び投資運用目的で取得	特別な利害関係にある者以外	—
	非開示 (土地については、前所有者・信託受益者が1年を超えて所有しているため省略します。また、建物については、前所有者・信託受益者の開発物件であるため省略します。)	—	—
	平成24年9月(土地) 平成26年2月(建物竣工)	—	—
プロロジスパーク海老名(所在地) 神奈川県海老名市門沢橋六丁目2番1号 神奈川県海老名市本郷字五	① 海老名特定目的会社 ② 海老名特定目的会社は、資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、プロロジス・グループに属する特定目的会社です。	(土地) ① プロロジス海老名有限会社 ② プロロジス海老名有限会社は、プロロジス・グループに属する特別目的会社です。 ③ 開発目的で取得 (建物) 特別な利害関係にある者以外	特別な利害関係にある者以外

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

物件名 (所在地)	前所有者・ 信託受益者	前々所有者・ 信託受益者	前々々所有者・ 信託受益者
反田 1736 番地 1	③ 開発及び投資運用目的で取得		
	土地については非開示 (前所有者・信託受益者が1年を超えて所有しているため省略します。) 2,836 百万円 (建物)	非開示 (前所有者・信託受益者が1年を超えて所有しているため省略します。)	—
	平成 22 年 3 月 (土地) 平成 26 年 8 月 (建物)	平成 21 年 3 月 (土地) * *一部平成 21 年 4 月、6 月又は 10 月 平成 22 年 3 月 (建物竣工)	—
プロロジスパーク川西 (所在地) 兵庫県川西市 久代三丁目 6 番 1 号 兵庫県川西市 久代三丁目 71 番地 1	① 兵庫川西特定目的会社 ② 兵庫川西特定目的会社は、資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、プロロジス・グループに属する特定目的会社です。 ③ 開発及び投資運用目的で取得	(土地のみ) ① 株式会社プロロジス ② 資産運用会社の親法人です。 ③ 開発目的で取得	特別な利害関係にある者以外
	非開示 (土地については、前所有者・信託受益者が1年を超えて所有しているため省略します。また、建物については、前所有者・信託受益者の開発物件であるため省略します。)	非開示 (前所有者・信託受益者が1年を超えて所有しているため省略します。)	—
	平成 24 年 4 月 (土地) 平成 25 年 11 月 (建物竣工)	平成 23 年 12 月 (土地)	—
プロロジスパーク尼崎 3 (所在地) 兵庫県尼崎市 西向島町 75 番 1 号 兵庫県尼崎市 西向島町 75 番 地 1	① 尼崎 3 特定目的会社 ② 尼崎 3 特定目的会社は、資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、プロロジス・グループに属する特定目的会社です。 ③ 開発及び投資運用目的で取得	特別な利害関係にある者以外	—
	非開示 (土地については、前所有者・信託受益者が1年を超えて所有しているため省略します。また、建物については、前所有者・信託受益者の開発物件であるため省略します。)	—	—
	平成 23 年 8 月 (土地) 平成 25 年 9 月 (建物竣工)	—	—
プロロジスパーク神戸(所在	① 神戸特定目的会社 ② 神戸特定目的会社は、資産	特別な利害関係にある者以外	—

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

物件名 (所在地)	前所有者・ 信託受益者	前々所有者・ 信託受益者	前々々所有者・ 信託受益者
地) 兵庫県神戸市 西区見津が丘 四丁目 11 番 1 号 兵庫県神戸市 西区見津が丘 四丁目 11 番地 1	運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、プロロジス・グループに属する特定目的会社です。 ③ 開発及び投資運用目的で取得		
	非開示 (土地については、前所有者・信託受益者が1年を超えて所有しているため省略します。また、建物については、前所有者・信託受益者の開発物件であるため省略します。)	—	—
	平成 24 年 7 月 (土地) 平成 25 年 12 月 (建物竣工)	—	—

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

5. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

6. 今後の見通し

本日付で公表の「平成26年11月期及び平成27年5月期における運用状況の予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のウェブサイトアドレス：<http://www.prologis-reit.co.jp>

<添付資料>

参考資料1 鑑定評価書の概要

参考資料2 建物状況調査報告書及び地震リスク評価報告書の概要

参考資料3 周辺写真・外観写真

参考資料4 新規取得資産取得後のポートフォリオ一覧

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

<添付資料>

参考資料1 鑑定評価書の概要

物件 番号	物件名称	鑑定機関 又は調査機関	価格時点	鑑定 評価額 (百万円)	原価法 による 積算価格 (百万円)	直接還元法		DCF法		
						収益価格 (百万円)	還元 利回り (%)	収益価格 (百万円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
取得済資産										
M-01	プロロジス パーク市川1	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 5月31日	36,200	24,100	37,000	4.7	36,200	4.5	4.9
M-02	プロロジス パーク座間1	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 5月31日	28,100	17,700	28,200	5.2	28,100	5.0	5.4
M-03	プロロジス パーク川島	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 5月31日	27,600	16,900	27,900	5.4	27,600	5.2	5.6
M-04	プロロジス パーク大阪2	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	26,700	20,400	26,500	5.2	26,700	5.0	5.3
M-05	プロロジス パーク舞洲3	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	14,200	12,600	14,100	5.3	14,200	5.1	5.4
M-06	プロロジス パーク春日井	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	14,300	11,600	14,300	5.8	14,300	5.6	5.9
M-07	プロロジス パーク北名古屋	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	7,040	5,890	7,120	5.5	7,040	5.4	5.7
M-08	プロロジス パーク多賀城	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 5月31日	5,460	3,420	5,520	5.8	5,460	5.6	6.0
M-09	プロロジス パーク東京大田	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 5月31日	30,100	19,000	30,900	4.6	30,100	4.4	4.8
M-10	プロロジス パーク座間2	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 5月31日	22,600	15,100	22,700	5.2	22,600	5.0	5.4
M-11	プロロジス パーク船橋5 (別棟)	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 5月31日	11,300	8,550	11,400	5.0	11,300	4.8	5.2
M-12	プロロジス パーク 成田1-A&B	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 5月31日	8,620	7,280	8,730	5.7	8,500	5.4	6.1
M-13	プロロジス パーク成田 1-C	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 5月31日	4,960	4,490	5,000	5.7	4,920	5.4	6.1
M-14	プロロジス パーク尼崎1	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 5月31日	18,000	12,900	18,100	5.0	17,900	4.9	5.4
M-15	プロロジス パーク尼崎2	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 5月31日	19,600	15,100	19,800	5.1	19,400	4.9	5.3
M-16	プロロジス パーク 東京新木場	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	13,800	11,000	13,900	4.6	13,800	4.5	4.8
M-17	プロロジス パーク横浜鶴見	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	14,000	10,900	14,100	5.2	14,000	5.0	5.3
M-18	プロロジス パーク大阪4	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	21,400	19,900	21,200	5.2	21,400	5.0	5.3
M-19	プロロジス パーク岩沼1	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	5,810	4,390	5,910	5.9	5,810	5.9	6.2
B-01	プロロジス パーク舞洲4	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	12,200	8,970	12,100	5.2	12,200	5.0	5.3
B-02	プロロジス パーク高槻	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 5月31日	4,610	2,710	4,600	5.4	4,610	5.1	5.5
B-03	プロロジス パーク鳥栖2	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	3,250	2,440	3,210	5.6	3,250	5.3	5.7

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

物件 番号	物件名称	鑑定機関 又は調査機関	価格時点	鑑定 評価額 (百万円)	原価法 による 積算価格 (百万円)	直接還元法		DCF法		
						収益価格 (百万円)	還元 利回り (%)	収益価格 (百万円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
B-04	プロロジス パーク鳥栖4	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	4,010	3,540	4,080	5.6	4,010	5.3	5.7
B-05	プロロジス パーク習志野4	シービーアールイー 株式会社	平成26年 5月31日	20,400	18,300	20,200	5.1	20,400	4.9	5.2
小計				374,260	277,180	376,570	—	373,800	—	—
新規取得資産										
M-20	プロロジス パーク川島2	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 6月30日	8,180	5,190	8,090	5.4	8,180	5.2	5.6
B-06	プロロジス パーク海老名	シービーアールイー 株式会社	平成26年 6月30日	8,250	8,340	8,190	5.2	8,250	5.0	5.3
B-07	プロロジス パーク川西	ジョーンズ ラング ラサール株式会社	平成26年 6月30日	13,600	9,670	13,000	5.2	13,600	5.0	5.5
B-08	プロロジス パーク尼崎3	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	9,090	8,120	9,210	5.0	8,970	4.8	5.3
B-09	プロロジス パーク神戸	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	6,410	5,250	6,470	5.5	6,340	5.4	5.9
小計				45,530	36,570	44,960	—	45,340	—	—
合計				419,790	313,750	421,530	—	419,140	—	—

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

<添付資料>

参考資料2 建物状況調査報告書及び地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・ 早期修繕更 新費用 (千円) (注1)	中期修繕更 新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想 最大 損失率) (%)
取得済資産								
M-01	プロロジスパーク市川1	平成24年 9月10日	株式会社アース アプレイザル	—	465,040	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.6
M-02	プロロジスパーク座間1	平成24年 9月18日	株式会社アース アプレイザル	—	235,393	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.8
M-03	プロロジスパーク川島	平成24年 9月18日	株式会社アース アプレイザル	—	254,028	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	7.5
M-04	プロロジスパーク大阪2	平成24年 9月21日	株式会社アース アプレイザル	—	466,520	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.8
M-05	プロロジスパーク舞洲3	平成24年 9月21日	株式会社アース アプレイザル	—	349,157	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	8.9
M-06	プロロジスパーク春日井	平成24年 9月11日	株式会社アース アプレイザル	—	262,699	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.9
M-07	プロロジスパーク北名古屋	平成24年 9月11日	株式会社アース アプレイザル	—	96,423	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	7.7
M-08	プロロジスパーク多賀城	平成24年 9月14日	株式会社アース アプレイザル	—	57,002	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	1.6
M-09	プロロジスパーク東京大田	平成25年 3月6日	株式会社アース アプレイザル	—	492,144	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.6

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

物件番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・早期修繕更新費用 (千円) (注1)	中期修繕更新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想最大損失率) (%)
M-10	プロロジスパーク座間2	平成25年 3月7日	株式会社アース アプレイザル	-	239,898	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.8
		平成25年 9月9日				(共用棟) 7.0		
M-11	プロロジスパーク船橋5 (別棟)	平成25年 3月4日	株式会社アース アプレイザル	-	160,402	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.3
		平成25年 3月4日				260,132		平成25年 9月9日
M-12	プロロジスパーク成田1-A&B	平成25年 3月5日	株式会社アース アプレイザル	-	270,782	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.9
		平成25年 3月5日				756		平成25年 9月9日
M-13	プロロジスパーク成田1-C	平成25年 3月5日	株式会社アース アプレイザル	-	420	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.9
M-14	プロロジスパーク尼崎1	平成25年 3月8日	株式会社アース アプレイザル	-	359,002	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.6
M-15	プロロジスパーク尼崎2	平成25年 3月8日	株式会社アース アプレイザル	-	207,468	平成25年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.4
M-16	プロロジスパーク東京新木場	平成25年 8月21日	株式会社アース アプレイザル	-	154,664	平成25年 8月19日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	5.9
M-17	プロロジスパーク横浜鶴見	平成25年 8月21日	株式会社アース アプレイザル	-	305,404	平成25年 8月19日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	1.1
M-18	プロロジスパーク大阪4	平成25年 8月20日	株式会社アース アプレイザル	-	184,688	平成25年 8月13日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	2.7

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

物件番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・早期修繕更新費用 (千円) (注1)	中期修繕更新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想最大損失率) (%)
M-19	プロロジスパーク岩沼1	平成25年8月22日	株式会社アースアプレイザル	—	115,526	平成25年8月14日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	3.2
B-01	プロロジスパーク舞洲4	平成24年9月21日	株式会社アースアプレイザル	—	99,116	平成25年9月9日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	3.2
B-02	プロロジスパーク高槻	平成24年9月20日	株式会社アースアプレイザル	—	39,205	平成25年9月9日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	5.3
B-03	プロロジスパーク鳥栖2	平成24年9月13日	株式会社アースアプレイザル	—	41,908	平成25年9月9日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	0.5
B-04	プロロジスパーク鳥栖4	平成24年9月13日	株式会社アースアプレイザル	—	50,984	平成25年9月9日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	0.6
B-05	プロロジスパーク習志野4	平成25年8月7日	株式会社アースアプレイザル	—	200,474	平成25年9月9日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	1.1
新規取得資産								
M-20	プロロジスパーク川島2	平成26年5月8日	株式会社アースアプレイザル	—	62,854	平成26年5月8日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	9.0
B-06	プロロジスパーク海老名	平成26年5月15日	株式会社アースアプレイザル	—	56,887	平成26年5月15日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	6.0
B-07	プロロジスパーク川西	平成26年5月13日	株式会社アースアプレイザル	—	102,588	平成26年5月13日	株式会社イー・アール・エス 応用アール・エム・エス 株式会社	3.7

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

物件番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・早期修繕更新費用 (千円) (注1)	中期修繕更新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想最大損失率) (%)
B-08	プロロジスパーク 尼崎3	平成26年 5月13日	株式会社アース アプレイザル	—	71,311	平成26年 5月13日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.4
B-09	プロロジスパーク 神戸	平成26年 5月14日	株式会社アース アプレイザル	—	61,320	平成26年 5月14日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.4
ポートフォリオPML値(注3)								1.3

(注1) 「緊急・早期修繕更新費用」は、緊急及び概ね1年以内に必要とされる修繕更新費用として建物状況調査報告書に記載された費用を記載しています。

(注2) 「中期修繕更新費用」は、今後12年間の予測される修繕更新費用として建物状況調査報告書に記載された費用を記載しています。なお、プロロジスパーク成田1-A&B及びプロロジスパーク成田1-Cの各店舗棟の数値は、各物件の共有持分割合を乗じた金額を記載しています。

(注3) 「ポートフォリオPML値」は、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社による平成26年6月4日付地震リスク評価（ポートフォリオ）報告書に基づいて取得済資産及び新規取得資産の合計29物件の集合体に対して個別物件と同様にPML値を求めた数値を記載しています。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

<添付資料>
 参考資料3 周辺写真・外観写真

M-20 プロロジスパーク川島2



B-06 プロロジスパーク海老名



B-07 プロロジスパーク川西



B-08 プロロジスパーク尼崎3



ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

B-09 プロロジスパーク神戸



ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に

<添付資料>

参考資料4 新規取得資産取得後のポートフォリオ一覧

物件番号	物件名称	取得価格 (百万円)	鑑定評価額 (百万円)	投資比率 (%) (注)
取得済資産				
M-01	プロロジスパーク市川 1	33,900	36,200	8.4
M-02	プロロジスパーク座間 1	27,900	28,100	6.9
M-03	プロロジスパーク川島	25,600	27,600	6.3
M-04	プロロジスパーク大阪 2	25,000	26,700	6.2
M-05	プロロジスパーク舞洲 3	13,500	14,200	3.3
M-06	プロロジスパーク春日井	12,500	14,300	3.1
M-07	プロロジスパーク北名古屋	6,500	7,040	1.6
M-08	プロロジスパーク多賀城	5,370	5,460	1.3
M-09	プロロジスパーク東京大田	29,500	30,100	7.3
M-10	プロロジスパーク座間 2	21,900	22,600	5.4
M-11	プロロジスパーク船橋 5	9,500	11,300	2.7
	(別棟)	1,500		
M-12	プロロジスパーク成田 1-A&B	8,420	8,620	2.1
M-13	プロロジスパーク成田 1-C	4,810	4,960	1.2
M-14	プロロジスパーク尼崎 1	17,600	18,000	4.3
M-15	プロロジスパーク尼崎 2	19,200	19,600	4.7
M-16	プロロジスパーク東京新木場	13,600	13,800	3.4
M-17	プロロジスパーク横浜鶴見	13,800	14,000	3.4
M-18	プロロジスパーク大阪 4	21,000	21,400	5.2
M-19	プロロジスパーク岩沼 1	5,670	5,810	1.4
B-01	プロロジスパーク舞洲 4	11,500	12,200	2.8
B-02	プロロジスパーク高槻	4,410	4,610	1.1
B-03	プロロジスパーク鳥栖 2	3,030	3,250	0.7
B-04	プロロジスパーク鳥栖 4	3,810	4,010	0.9
B-05	プロロジスパーク習志野 4	20,000	20,400	4.9
小計		359,520	374,260	88.8
新規取得資産				
M-20	プロロジスパーク川島 2	8,180	8,180	2.0
B-06	プロロジスパーク海老名	8,250	8,250	2.0
B-07	プロロジスパーク川西	13,600	13,600	3.4
B-08	プロロジスパーク尼崎 3	9,090	9,090	2.2
B-09	プロロジスパーク神戸	6,410	6,410	1.6
小計		45,530	45,530	11.2
合計		405,050	419,790	100.0

(注) 「投資比率」は、新規取得資産取得後のポートフォリオに係る取得価格の合計額に対する各取得済資産及び新規取得資産の取得価格の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各物件の投資比率の合計が小計及び合計欄と一致しない場合があります。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国に